

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成29年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

日本クラウド証券株式会社

平成29年7月31日 備置き

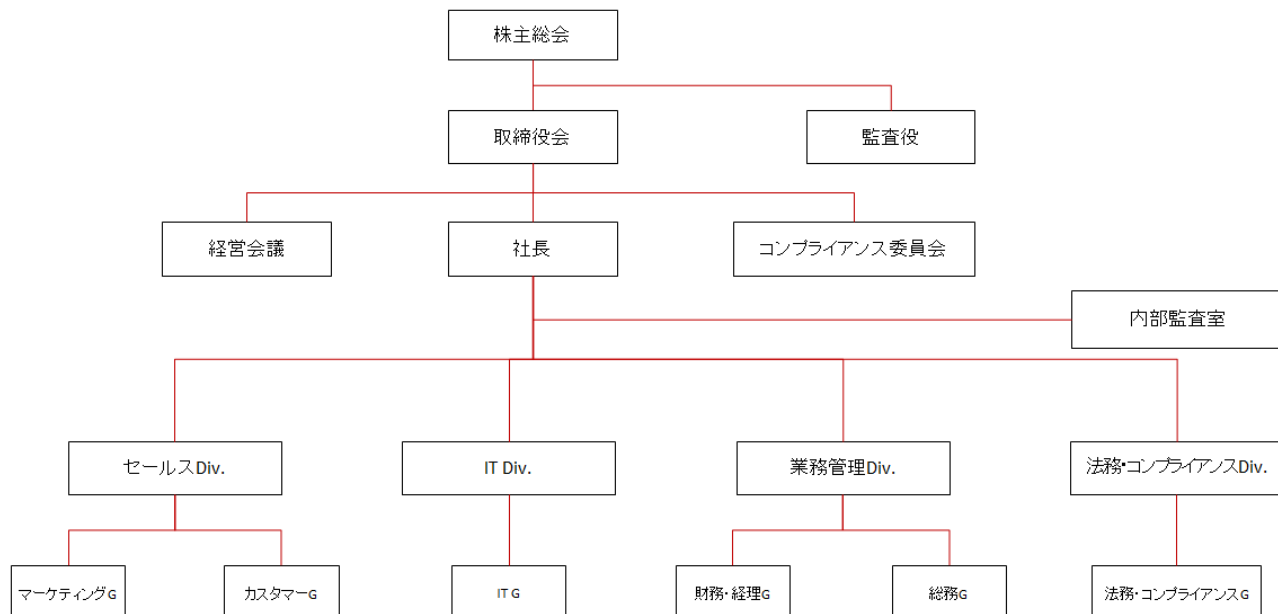
I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 日本クラウド証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第115号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成9年7月7日	ディー・ブレイン証券株式会社設立(資本金1億8,000万円)
平成9年8月19日	証券業免許取得
平成9年8月22日	日本証券業協会加入
平成9年8月25日	営業開始
平成10年3月20日	第三者割当増資実施(資本金2億3,000万円)
平成11年2月26日	資本金2億3,500万円に増資
平成12年3月29日	資本金2億9,750万円に増資
平成12年10月12日	資本金6億6,267万5千円に増資
平成13年1月25日	引受業務認可取得
平成13年3月30日	資本金7億4,242万5千円に増資
平成14年1月7日	福岡証券取引所に特定正会員として加入
平成14年4月1日	(株)名古屋証券取引所の総合取引参加者資格取得
平成14年5月1日	札幌証券取引所の特定正会員資格取得
平成16年8月1日	(株)大阪証券取引所IPO取引資格取得
平成18年6月29日	株式分割1:100実施し同時に単元株制度を導入(1単元100株)
平成18年9月28日	公募新株式150,000株を発行し資本金を7億9,000万円に増資
平成21年3月30日	公募新株式45,200株を発行し資本金を8億175万2千円に増資
平成22年3月26日	公募新株式23,300株を発行し資本金を8億466万4千円に増資
平成22年9月21日	第三者割当増資により資本金8億1,466万3,990円に増資
平成22年11月1日	商号をみどり証券株式会社に変更
平成23年3月18日	第三者割当増資により資本金8億1,981万3,990円に増資
平成24年3月14日	第三者割当増資(債務の株式化)により資本金8億3,481万4,490円に増資
平成24年3月30日	第三者割当増資により資本金8億4,170万7,890円に増資
平成25年3月29日	資本金を5,500万円に減資
平成25年4月1日	商号を現在の日本クラウド証券株式会社に変更
平成25年7月30日	公募新增資により資本金を8,317万円に増資
平成25年10月31日	第三者割当増資により資本金1億1千万円に増資
平成26年10月1日	単独株式移転によりクラウドバンク株式会社の100%子会社となる
平成28年3月31日	第三者割当増資(債務の株式化)により資本金1億4,240万円に増資
平成28年11月22日	第三者割当増資により資本金1億5,740万円に増資
平成29年3月31日	資本金を1億円に減資



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	議決権総数に対する 所有議決権数の割合(%)
クラウドバンク株式会社	東京都港区六本木七丁目4番4号	7,635,381	100.00
計	—	7,635,381	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

役職名	氏名
代表取締役社長	橋村 純
取締役	土井 充
取締役	齊藤 洋
取締役	片岡 直毅
取締役	喜多埜 裕明
監査役	大内 明

以上 6 名

6. 政令で定める使用人の氏名

(金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

役職	氏名
取締役 兼 内部管理統括責任者	土井 充

7. 業務の種別

- ① 第一種金融商品取引業（法第 28 条第 1 項）
 - i) 有価証券の売買
 - ii) 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理
 - iii) 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - イ) 取引所金融商品市場における有価証券の売買
 - ロ) 外国金融商品市場における有価証券の売買
 - iv) 有価証券の売出し
 - v) 有価証券の募集・売出・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い又は私募の取扱い
- ② 第二種金融商品取引業（法第 28 条第 2 項）
 - みなし有価証券の募集の取扱い等
- ③ 有価証券管理業務（法第 28 条第 5 項）
 - i) 有価証券の保護預り業務
 - ii) 社債等の振替業務
- ④ 付随業務（法第 35 条第 1 項）
 - i) 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ii) 有価証券に関連する情報の提供又は助言
 - iii) 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらの仲介を行うこと
 - iv) 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区六本木七丁目 4 番 4 号

9. 他に営んでいる事業の種類

- ① 民法第 667 条に規定する組合契約、商法第 535 条に規定する匿名組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第 3 条第 1 項に規定する投資事業有限責任組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② グリーンシート市場・株式公開支援その他のコンサルティング

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせんセンター

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせんセンター

13. 加入している金融商品取引所

平成 29 年 3 月 31 日現在、加入している金融商品取引所はありません。

14. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

15. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 3 号の 2 から第 9 号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業及び特定有価証券等管理行為を行っております。

16. 苦情処理措置及び紛争解決措置

特定第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結する措置

特定第二種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業績の概要

当社グループでは、主力事業として、主にインターネットを通じて投資家より小口の資金を募集し、資金需要を有する企業等へ融資を行い、これによって生じた利息等を投資家に分配する融資型クラウドファンディング事業を行っております。上記主力事業において、当社は投資家から資金の募集の取扱い業務を行っており、今期の募集の取扱高は前期から大幅に増加しました。

また、当社は、日本証券業協会が「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に定めるグリーンシート銘柄有価証券の内、当社が取扱会員となるものについて、その募集・売出し又は私募の取扱い並びに有価証券の売買の媒介及び取次ぎの事業にほか、グリーンシート銘柄発行会社のディスクロージャーを継続的にサポートしております。

なお、平成 29 年 3 月 31 日現在のグリーンシート登録銘柄 16 銘柄のうち、当社を取扱会員とする銘柄数は 12 銘柄となっておりますが、グリーンシート制度は平成 30 年 3 月 31 日をもって廃止となることから、グリーンシート事業の収益は同年までにはなくなるが見込まれております。

このような事業環境のもと、今期の営業収益は 227 百万円となり前期の 146 百万円から 55%増となりました。販売費一般管理費では人件費の増加があったものの、全体的には費用削減等の効果により、今期 236 百万円となり、前期の 269 百万円から 12%減となりました。これにより営業損失額が大幅に減少し、前期 122 百万円の損失から、今期は 9 百万円の損失にとどまりました。

また、税引前当期損益では前期の損失額 67 百万円を大きく下回り、今期は 21 百万円の損失となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本金	117	142	100
発行済株式総数 (株)	3,908,530 株	5,760,381 株	7,635,381 株
営業収益	131	146	227
純営業収益	131	146	227
(受入手数料)	(130)	(125)	(208)
((委託手数料))	2	1	2
((引受・売出し手数料))	—	—	—
((募集・売出し取扱手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	128	123	206
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券))	—	—	—
((債券))	—	—	—
((受益証券))	—	—	—
経常損益	△76	△58	△10
当期純損益	△67	△67	△21

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	0	0	0
委 託	110	78	114
計	110	78	114

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成 27年 3月期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0
平成 28年 3月期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0
平成 29年 3月期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0

(3) その他業務の状況

グリーンシートのコンサルタント等の業務

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
コンサルティング報酬等	83	81	43

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 27 年 3 月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月
自己資本規制比率 (C/G)	227.1%	221.5%	194.2%
控除後自己資本 (C)	191	158	158
リスク相当額合計 (G)	84	71	81
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	27	7	20
基礎的リスク相当額	56	63	61

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使 用 人	13	17	16
(うち外 務 員)	7	10	8

(注) 期末日現在の人員で、正社員、出向社員、派遣社員、及び非常勤社員含む

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		193,279		493,237
預託金		160,000		100,000
未収収益		10,566		17,517
未収入金	※3	24,577	※3	43,002
前払費用		1,551		1,399
短期貸付金	※3	—	※3	14,350
その他流動資産	※3	1,086	※3	164
貸倒引当金		△8,528		△7,710
流動資産計		382,533		661,962
固定資産				
有形固定資産	※1	1,248	※1	936
建物		—		—
器具備品		1,011		656
リース資産		62		—
一括償却資産		174		280
無形固定資産		5,943		3,913
ソフトウェア		5,943		3,913
投資その他の資産		29,071		23,912
投資有価証券		16,854		14,977
関係会社株式		3,717		3,717
出資金		2,000		4,817
長期差入保証金		6,500		400
長期前払費用		—		—
長期未収入金		—		—
貸倒引当金		—		—
固定資産計		36,263		28,761
資産合計		418,797		690,723

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		192,515		471,778
顧客からの預り金		191,305		470,397
その他の預り金		1,209		1,380
未払金		5,680		467
未払費用		21,111		15,913
前受金		361		—
未払法人税等		1,971		475
その他流動負債	※3	5,223	※3	2,300
流動負債計		226,864		490,935
固定負債				
長期借入金	※3	70,000	※3	70,000
繰延税金負債		149		—
その他の固定負債		—		—
固定負債計		70,149		70,000
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	※2	109	※2	111
特別法上の準備金計		109		111
負債合計		297,122		561,047
純資産の部				
株主資本				
資本金		142,400		100,000
資本剰余金				
資本準備金		72,673		87,673
その他資本剰余金		128,930		128,930
資本剰余金合計		201,603		216,603
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		△222,633		△186,599
利益剰余金合計		△222,633		△186,599
自己株式		—		—
株主資本合計		121,371		130,004
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		303		△327
評価・換算差額等合計		303		△327
純資産合計		121,674		129,676
負債純資産合計		418,797		690,723

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		125,207		208,941
委託手数料		1,463		2,410
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		—		—
その他の受入手数料	※1	123,744	※1	206,530
金融収益	※2	744	※2	288
その他営業収益		20,761		17,859
営業収益計		<u>146,715</u>		<u>227,088</u>
金融費用		—		—
純営業収益		<u>146,715</u>		<u>227,088</u>
営業費用				
販売費・一般管理費				
取引関係費	※3	49,420	※3	30,413
人件費	※4	113,294	※4	122,302
不動産関係費	※5	21,257	※5	16,922
事務費	※6	30,677	※6	2,771
減価償却費		6,747		2,929
租税公課	※7	4,573	※7	5,162
貸倒引当金繰入額		6,013		—
その他	※8	37,657	※8	56,357
販売費・一般管理費計		<u>269,641</u>		<u>236,858</u>
営業利益		<u>△122,925</u>		<u>△9,770</u>
営業外収益計		<u>67,864</u>		<u>2,094</u>
営業外費用計		<u>3,624</u>		<u>2,761</u>
経常利益		<u>△58,684</u>		<u>△10,437</u>
特別利益				
投資有価証券売却益		—		—
新株予約権戻入益		—		—
固定資産売却益		—		53
特別利益計		<u>—</u>		<u>53</u>
特別損失				
固定資産除却費		15		—
固定資産売却損		861		—
減損損失	※9	5,396		—
投資有価証券評価損		1,100		—
投資有価証券売却損		—		28
金融商品取引責任準備金繰入れ		—		2
臨時損失		—		10,000
特別損失計		<u>7,373</u>		<u>10,031</u>
税引前当期純利益		<u>△66,057</u>		<u>△20,416</u>
法人税、住民税及び事業税		966		950
法人税等合計		966		950
当期純利益		<u>△67,023</u>		<u>△21,366</u>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	117,366	142,400
当期変動額		
新株の発行	25,033	15,000
減資(その他利益剰余金へ振替)	—	△57,400
当期変動額合計	25,033	△42,400
当期末残高	142,400	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,706	72,673
当期変動額		
新株の発行	24,966	15,000
その他資本剰余金へ振替	—	—
当期変動額合計	24,966	15,000
当期末残高	72,673	87,673
その他資本剰余金		
当期首残高	128,930	128,930
資本金から振替	—	—
資本準備金から振替	—	—
繰越利益剰余金へ振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,930	128,930
資本剰余金合計		
当期首残高	176,637	201,603
当期変動額		
新株の発行	24,966	15,000
資本金から振替	—	—
資本準備金から振替	—	—
繰越利益剰余金へ振替	—	—
当期変動額合計	24,966	15,000
当期末残高	201,603	216,603
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△155,609	△222,633
当期変動額		
資本金から振替	—	57,400
当期純利益	△67,023	△21,366
当期変動額合計	△67,023	36,034
当期末残高	△222,633	△186,599
利益剰余金合計		
当期首残高	△155,609	△222,633
当期変動額		
資本金から振替	—	57,400
当期純利益	△67,023	△21,366
当期変動額合計	△67,023	36,034
当期末残高	△222,633	△186,599
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
株式移転による増加	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
株主資本合計		
当期首残高	138,394	121,370
当期変動額		
新株の発行	50,000	30,000
当期純利益	△67,023	△21,366
自己株式の取得		—
株式移転による変動	—	—
資本金からその他資本剰余金へ振替	—	—
資本準備金からその他資本剰余金へ振替	—	—
資本金、資本準備金からその他資本剰余金へ振替	—	—
その他資本準備金から繰越利益剰余金へ振替	—	—
当期変動額合計	△17,023	8,634
当期末残高	121,370	130,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	531	303
当期変動額		
株式移転による変動	—	△630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	—
当期変動額合計	△228	△630
当期末残高	303	△327
評価・換算差額等合計		
当期首残高	531	303
当期変動額		
株式移転による変動	—	△630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	—
当期変動額合計	△228	△630
当期末残高	303	△327
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株予約権の取得	—	—
株式移転による変動	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	138,926	121,674
当期変動額	△17,251	8,004
新株の発行	50,000	30,000
当期純利益	△67,023	△21,366
自己株式の取得	—	—
新株予約権の取得	—	—
株式移転による変動	—	△630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	—
当期変動額合計	△17,251	8,004
当期末残高	121,674	129,676

【注記事項】

(貸借対照表関係)

*1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,983	—
器具備品	4,394	4,916
償却資産	519	833
リース資産	4,587	4,649

*2 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

*3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期貸付金	—	14,350
未収入金	—	42,780
未払金	—	985
長期借入金	70,000	70,000

(損益計算書関係)

*1 その他の受入手数料の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受入手数料	81,214	44,453
関係会社受入手数料	42,529	162,076
計	123,744	206,530

*2 金融収益の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	133	288
受取利息	613	0
計	747	288

*3 取引関係費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	3,575	4,668
取引所・協会費	3,199	1,639
通信・運送費	5,628	3,232
旅費・交通費	549	534
広告宣伝費	35,997	19,977
交際費	48	3
会議費	420	358
計	49,420	30,413

*4 人件費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬・従業員給料	92,054	102,345
その他の報酬給料	9,110	7,213
福利厚生費	12,129	12,742
計	113,294	122,302

*5 不動産関係費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産費	18,801	16,229
器具備品費	2,455	692
計	21,257	16,922

*6 事務費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事務委託費	29,368	1,296
事務用品費	1,309	1,474
計	30,677	2,771

*7 租税公課の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
印紙税	546	1,133
事業税	1,457	—
その他の租税公課	2,569	4,029
計	4,573	5,162

*8 販売費・一般管理費の「その他」の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	業務委託費	23,885		38,607
水道光熱費	1,190		—	
システム利用料	—		8,464	
関係会社委託費	—		4,107	
その他	244,566		5,179	
計	269,641		56,357	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

長期借入金

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	クラウドバンク株式会社	70,000		70,000
計	70,000		70,000	

3. 保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期末			平成29年3月期末		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
	1. 流動資産	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	16	0	0	14	0	0
株式	8	0	0	7	0	0
債券	—	—	—	—	—	—
その他	9	0	0	7	0	0

4. デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理に関する業務については、法務・コンプライアンスGが行っております。

現在、担当者2名を置いており、内部監査については監査役や内部管理統括責任者と連携して実施しており、内部牽制上支障のないものと判断しております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成29年3月末現在）

(単位：百万円)

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	35
顧客分別金信託額	100
期末日現在の顧客分別金必要額	35

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券（平成29年3月末現在）

有価証券の種類	国 内 証 券	外 国 証 券
株 券	1,777 千 株	一 千 株
債 券	一 百 万 円	一 百 万 円
受益証券	一 百 万 円	一 百 万 円
新株引受権証券	一 百 万 円	一 百 万 円
その他	一 百 万 円	一 百 万 円
外国証券		一 百 万 円
コマーシャル・ペーパー		一 百 万 円

② 受入代用有価証券（時価）

該当事項はありません。

③ 保管の状況

当社は、原則として自己所有及び保護預りの有価証券の保管については、株券電子化対象の銘柄は、株式会社証券保管振替機構に預託し、株券電子化対象以外の銘柄は、日本電子計算株式会社に業務委託しており、同社においてそれぞれ区分して保管されております。

当社は、毎月末現在、業務委託先の残高と当社のデータとの照合を行っております。

以 上